

株 主 各 位

東京都中央区八丁堀二丁目6番1号
日本カーボン株式会社
代表取締役社長 伊 東 郁 夫

第154回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第154回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成25年3月27日（水）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成25年3月28日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都中央区日本橋茅場町三丁目2番10号
鉄鋼会館 8階801会議室
(株主総会会場につきましては、末尾のご案内略図をご参照ください。)
3. 会議の目的事項
報 告 事 項
 1. 第154期（自平成24年1月1日）
至平成24年12月31日）事業報告、連結計算書類および計算書類の内容報告の件
 2. 会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決 議 事 項

第 1 号議案 剰余金の処分の件

第 2 号議案 取締役 8 名選任の件

第 3 号議案 補欠監査役 1 名選任の件

第 4 号議案 当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）更新の件

4. 議決権の行使等についてのご案内

- (1) 議決権行使書面において、各議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
- (2) 当日代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主様 1 名に委任することができます。この場合は、代理権を証明する書面（委任状など）をご提出ください。
- (3) 株主総会参考書類および添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ホームページ（<http://www.carbon.co.jp>）に掲載させていただきます。

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を重視しておりますが、今第154期の期末配当につきましては、内部留保に配慮しつつ、長期的かつ安定的な配当を実施するという基本方針に基づき、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類
金銭
- ② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金5円
配当総額568,533,905円
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
平成25年3月29日

第2号議案 取締役8名選任の件

取締役全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役の候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	たじま しげ お 雄 田 島 茂 雄 (昭和19年1月12日生)	昭和42年4月 当社入社 平成12年11月 当社執行役員生産技術本部富山工場長 平成15年3月 当社取締役生産技術本部長 平成16年3月 当社常務取締役生産技術本部長 平成17年3月 当社専務取締役生産技術本部長 平成19年3月 当社代表取締役社長 平成25年1月 当社代表取締役会長 (現在に至る) (重要な兼職の状況) 中央炭素股份有限公司 董事長	55,265株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位および担当ならびに 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する 当 社 の 株 式 数
2	い とう いく お 伊 東 郁 夫 (昭和22年2月26日生)	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員生産技術本部富山工場長 平成17年3月 当社取締役生産技術本部富山工場長 平成19年3月 当社常務取締役生産技術本部長 平成21年3月 当社専務取締役生産技術本部長 平成23年1月 当社代表取締役副社長兼生産技術本部 長 平成25年1月 当社代表取締役社長 (現在に至る) (重要な兼職の状況) 京阪炭素工業株式会社 代表取締役社長	25,000株
3	も と は し よ し じ 本 橋 義 時 (昭和23年5月10日生)	昭和47年4月 当社入社 平成20年10月 当社執行役員生産技術本部滋賀工場長 平成21年3月 当社取締役生産技術本部滋賀工場長 平成23年1月 当社常務取締役生産技術本部富山工場 長 平成25年1月 当社常務取締役生産技術本部長兼生産 技術部長 (現在に至る)	15,000株
4	み うら けい いち 美 浦 敬 一 (昭和29年6月6日生)	昭和53年4月 株式会社富士銀行入行 平成19年4月 当社入社、執行役員経営管理本部総合 企画部長 平成21年4月 当社上席執行役員経営管理本部副本部 長兼総合企画部長 平成22年3月 当社取締役経営管理本部長兼総合企画 部長 平成24年1月 当社常務取締役経営管理本部長 (現在に至る)	8,000株
5	み や し た た か ふ み 宮 下 尚 史 (昭和39年2月8日生)	平成4年6月 当社入社 平成23年1月 当社執行役員営業本部F C販売第1部 長兼大阪支店長 平成23年11月 当社執行役員営業本部F C販売第1部 長兼F C販売第2部長兼大阪支店長 平成24年1月 当社執行役員営業本部副本部長兼F C 販売第1部長兼F C販売第2部長 平成24年3月 当社取締役営業本部副本部長兼F C販 売第1部長兼F C販売第2部長 平成25年1月 当社取締役営業本部長兼F C販売第1 部長兼F C販売第2部長 (現在に至る)	1,000株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位および担当ならびに 重要な兼 職 の 状 況	所有する 当 社 の 株 式 数
6	やま ざき ひろ のり 山 崎 裕 功 (昭和35年12月12日生)	昭和58年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員生産技術本部富山工場製造部長 平成23年1月 当社執行役員生産技術本部滋賀工場長 平成23年3月 当社取締役生産技術本部滋賀工場長 (現在に至る) (重要な兼職の状況) 株式会社日花園 代表取締役社長	18,000株
7	たけ だ みち お 武 田 道 夫 (昭和34年9月16日生)	昭和58年4月 当社入社 平成23年1月 当社執行役員経営管理本部業務管理部長 平成24年3月 当社取締役経営管理本部業務管理部長 平成25年1月 当社取締役営業本部大阪支店長 (現在に至る)	2,000株
8	* せん ぼ ゆう いち 専 甫 裕 一 (昭和34年3月8日生)	昭和56年4月 当社入社 平成24年1月 当社執行役員経営管理本部総合企画部長 平成25年1月 当社執行役員経営管理本部副本部長兼総合企画部長 (現在に至る) (重要な兼職の状況) 東邦炭素工業株式会社 代表取締役社長	0株

(注) 1. 各取締役候補者と当社間に特別の利害関係はありません。

2. *印は新任候補者であります。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

本総会開催の時をもって、平成24年3月29日開催の第153回定時株主総会において選任いただいた補欠監査役植野道雄氏の予選の効力が失効しますので、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。
補欠監査役の候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴および重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
うえの 植野 道雄 (昭和21年10月3日生)	昭和45年5月 株式会社富士銀行入行 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行専務取締役 平成16年4月 みずほ総合研究所株式会社代表取締役副社長 平成19年6月 株式会社アヴァンティスタッフ代表取締役会長 平成20年6月 日本精工株式会社社外取締役 平成22年6月 トビー工業株式会社常勤監査役 平成24年6月 株式会社ニチレイ社外監査役(現任) (現在に至る)	0株

- (注) 1. 補欠監査役候補者と当社間に特別の利害関係はありません。
2. 植野道雄氏は、社外監査役候補者であります。
3. 植野道雄氏は、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、選任をお願いするものであります。
4. 植野道雄氏が監査役に就任した場合は、会社法第427条第1項により、当社との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

第4号議案 当社株券等の大量買付行為への対応策(買収防衛策)更新の件

当社は、平成24年3月29日開催の第153回定時株主総会における株主の皆様のご承認を得て、当社の企業価値の向上および会社の利益ひいては株主共同の利益の実現に反すると判断される当社株券等の大量買付行為への対応策(買収防衛策)を導入しておりますが、その有効期間は、本定時株主総会の終結の時をもって満了いたします。

当社は、平成25年2月12日開催の取締役会において、当社取締役全員の賛成により、本定時株主総会における株主の皆様のご承認を条件に、当社株券等の大量買付行為への対応策(買収防衛策)を更新することを決定いたしました。上記を決定した取締役会には、当社監査役全員が出席し、当社株券等の大量買付行為への対応策(買収防衛策)の具体的運用が適正に行われることを条件として、当社株券等の大量買付行為への対応策(買収防衛策)更新に異議はない旨の意見を表明しております。

本議案は、当社株券等の大量買付行為への対応策(買収防衛策)を更新することにつき、ご承認をお願いするものであります。

なお、当社株券等の大量買付行為への対応策(買収防衛策)の内容は、別紙に記載のとおりであります。

以上

(別紙)

当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）

1. 当社の企業価値の向上および会社の利益ひいては株主共同の利益の実現に向けた取組みについて

- (1) 当社の企業価値の源泉について

当社の企業価値の源泉は、1915年（大正4年）の創業以来①わが国カーボン工業のパイオニアまたリーディングカンパニーとして、蓄積してきた経験とノウハウに基づいたカーボン製品に関する総合的な技術力、②カーボンのすぐれた特性を活かし、お客様の幅広いニーズにきめ細かく応えることのできる、人造黒鉛電極、特殊炭素製品、炭素繊維複合材料、レスボン製品、リチウムイオン電池負極材など、高品質・高性能で豊富な製品群、③取引先との強固かつ長期的な信頼関係、④独自技術を持つ人材の能力発揮に基づく最先端かつ独創的な製品開発力、および⑤健全な財務体質にあります。

- (2) コーポレート・ガバナンスの取組みの強化

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役（会）、および会計監査人を設置しております。取締役会においては、意思決定と取締役の業務執行の監督を行っています。業務執行を迅速かつ効率的に行うため、内部統制機能の充実、職務権限規定等の運用を行うことにより、その実効性を図っています。また、コンプライアンスを含むリスク管理、経営の透明性確保や公正な情報開示等の取組みを行っています。

また、監査役3名のうち、2名は独立性を有する社外監査役とし、一般株主と利益相反の生じる恐れがない独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ております。

これに加え、当社取締役の任期を2年から1年に短縮することで、業務執行の監視体制を強化いたしました。さらに、今後とも当社のガバナンス体制をより一層強化してまいります。

当社は、以上に関連する諸施策を実行し、当社の企業価値の向上および会社の利益ひいては株主共同の利益の実現を図ってまいります。

2. 企業価値の向上および会社の利益ひいては株主共同の利益の実現に反する株券等の大量買付行為の存在

以上のとおり、当社は、企業価値の向上および会社の利益ひいては株主共同の利益の実現に全力で取り組む所存ですが、近年の資本市場においては、株主の皆様には十分な検討時間を与えず、また対象となる会社の経営陣との十分な協議や合意などのプロセスを経ることなく、突如として株券等の大量買付行為を強行する

といった動きも見受けられます。

もとより株券等の大量買付行為は、たとえそれが買収対象である会社の取締役会の賛同を得ないものであっても、当該会社の資産の効率的な運用につながり、企業価値の向上および会社の利益ひいては株主共同の利益の実現をもたらすものであれば、何ら否定されるべきものではないと考えます。

しかし、このような株券等の大量買付行為の中には、真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、専ら当該会社の株価を上昇させて当該株券等を高値で会社関係者等に引き取らせる目的で行うものなど、企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を著しく損なうことが明白ないわゆる「濫用的買収」が存在する可能性があることは否定できません。

3. 本プラン更新の必要性

こうした中で、当社の企業価値を向上させ、会社の利益ひいては株主共同の利益を実現するためには、①高い技術力・開発力と人格を兼ね備えた社員の育成、②創業以来のノウハウや実績などを結集した、質の高いサービスの提供の継続、③長年にわたり培ってきた顧客および高い加工能力を有するグループ会社などとの信頼関係・連携の維持、④顧客・現場重視の企業文化および健全な財務体質の維持が必要不可欠であり、これらが当社株券等の大量買付行為を行う者により確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益は毀損される可能性があります。

特に、当社の主要事業である、カーボン製品は、常に新たな分野への用途開発や新素材開発が大切であり、経営方針が業績に反映されるには中長期間を要するため、経営方針についても中長期的な視点が必要不可欠であり、短期的成果配分を目指す経営方針では、企業基盤の存立を危うくし、企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益は毀損されることになりかねません。

さらに、大量買付行為が行われる際には、当社グループの有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、その他当社グループの企業価値を構成する事項など、様々な事項を株主の皆様が適切に把握し、当該買収が当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益に及ぼす影響を判断していただく必要があります。

こうした事情に鑑み、当社取締役会は、当社株券等に対する大量買付行為が行われた際に、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために当該買収者に対する協議・交渉等を行うことを可能としたりすることにより、当社の企業価値の向上および株主共同の利益を実現するための合理的な枠組みとして、下記4.「本プランの内容」以下にその詳細を記載する本プランの更新が必要であると判断しました。

なお、現在当社は、買収の具体的な脅威に晒されているわけではありません。

当社の直近の大株主の状況等は別紙1「大株主の状況等」のとおりであり、個人や金融機関を中心に株主は広く分散しております。

4. 本プランの内容

(1) 本プランの概要

本プランは、大量買付者（下記(3)イ.に定義します。）が大量買付行為を行うにあたり、所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を著しく害するものと判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権の無償割当ての方法（会社法第277条以下に規定されています。）により、当社取締役会が定める一定の日における株主に対して新株予約権を無償で割り当てるものです。また、会社法その他の法令および当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には、当該その他の対抗措置が用いられることもあります。

本プランに従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、①大量買付者およびその関係者による行使を禁止する行使条件や、②当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者およびその関係者以外の株主の皆様へ当社株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。本新株予約権の詳細については、下記(4)「本新株予約権無償割当ての概要」をご参照ください。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者およびその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

なお、本プランに従って対抗措置を機動的に実施するため、新株予約権の発行登録を行うことがあります。

当社は、本プランにつき株式会社東京証券取引所の規則に基づき適時開示を行うとともに、当社のホームページ（<http://www.carbon.co.jp/>）に本プランを掲載いたします。

(2) 本プランの更新手続—本定時株主総会における承認

本プランは、当社現行定款第15条に基づくものでありますが、本プランの更新にあたり株主の皆様のご意思を適切に反映するため、同条の規定に基づき、本定時株主総会における決議により本プランをご承認いただきます。

(3) 本プランに基づく対抗措置の発動に係る手続

イ. 対象となる大量買付行為

当社は、当社取締役会が別途定める場合を除き、以下の①もしくは②に該当する行為またはこれらに類似する行為（ただし、当社取締役会が予め承認

したものを除きます。このような行為を以下「大量買付行為」といい、大量買付行為を行いまは行おうとする者を以下「大量買付者」といいます。)がなされ、またはなされようとする場合には、本プランに基づく対抗措置の発動を検討いたします。

- ① 当社が発行者である株券等^{*1}について、保有者^{*2}の株券等保有割合^{*3}が20%以上となる買付け
- ② 当社が発行者である株券等^{*4}について、公開買付け^{*5}に係る株券等の株券等所有割合^{*6}およびその特別関係者^{*7}の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

^{*1} 金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。本書において別段の定めがない限り同じとします。

^{*2} 金融商品取引法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます(当社取締役会がこれに該当すると認めた者を含みます。)。本書において別段の定めがない限り同じとします。

^{*3} 金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。本書において別段の定めがない限り同じとします。

^{*4} 金融商品取引法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。②において同じとします。

^{*5} 金融商品取引法第27条の2第6項に規定する公開買付けをいいます。本書において別段の定めがない限り同じとします。

^{*6} 金融商品取引法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。本書において別段の定めがない限り同じとします。

^{*7} 金融商品取引法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます(当社取締役会がこれに該当すると認めた者を含みます。)。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除きます。本書において別段の定めがない限り同じとします。

ロ. 本プランの公表および大量買付者に対する情報提供の要求

大量買付者には、当社取締役会が別段の定めをした場合を除き、大量買付行為の実行に先立ち、当社取締役会に対して、大量買付行為の内容の検討に必要な以下の各号に定める情報(以下「本必要情報」といいます。)を記載した、本プランに定める手続を遵守する旨の意向表明を含む日本語による買付提案書を、当社の定める書式により提出していただきます。なお、買付提案書には、商業登記簿謄本、定款の写しその他大量買付者の存在を証明する書類を添付していただきます。

当社取締役会は、上記買付提案書を受領した場合、速やかにこれを下記ニ.に定める独立委員会に提供するものとします。大量買付者から提供していただいた情報では、当該大量買付行為の内容および態様等に照らして、株主の皆様のご判断および当社取締役会の評価・検討等のために不十分であると当社取締役会が合理的に判断する場合には、当社取締役会が別途要求する追加の情報を大量買付者から日本語で提供していただきます(ただし、当社取締役会は、大量買付者の属性、大量買付者が提案する大量買付行為の内容、本

必要情報の内容および性質等に鑑み、株主の皆様が買収の是非を適切に判断し、当社取締役会が評価・検討等を行うために必要な水準を超える追加情報提供の要求を行わないこととします。)。かかる追加情報提供の要求は、適宜回答期限（原則として60日を上限とします。）を定めた上で、上記買付提案書受領後またはその後の追加情報受領後10日以内に行うこととします。

- i. 大量買付者およびそのグループ（共同保有者、特別関係者および（ファンドの場合は）組合員その他の構成員を含みます。）の詳細（具体的名称、資本構成、業務内容、財務内容、および当社の事業と同種の事業についての経験等に関する情報等を含みます。)
- ii. 大量買付者およびそのグループが現に保有する当社の株券等の数、ならびに買付提案書提出日前60日間における大量買付者の当社の株券等の取引状況
- iii. 大量買付行為の目的（支配権取得もしくは経営参加、純投資もしくは政策投資、大量買付行為の後における当社の株券等の第三者への譲渡等、または重要提案行為等（金融商品取引法第27条の26第1項、同法施行令第14条の8の2第1項および株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令第16条に規定する重要提案行為等を意味します。）を行うことその他の目的がある場合には、その旨および概要を含みます。なお、目的が複数ある場合にはその全てを記載していただきます。）、方法および内容（大量買付行為による取得を予定する当社の株券等の種類および数、大量買付行為の対価の額および種類、大量買付行為の時期、関連する取引の仕組み、大量買付行為の方法の適法性ならびに大量買付行為の実行の可能性等を含みます。)
- iv. 大量買付行為の価格の算定根拠（算定の前提となる事実および仮定、算定方法、算定に用いた数値情報ならびに大量買付行為に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジーの額およびその算定根拠等を含みます。）の概要
- v. 大量買付行為の資金の裏付け（資金の提供者（実質的な提供者を含みます。）の具体的名称、調達方法、関連する取引の内容等を含みます。)
- vi. 大量買付行為の後の当社グループの経営方針、経営者候補（当社および当社グループの事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。）、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策および資産活用策（ただし、大量買付者による買収提案が、少数株主が残存しない100%の現金買収の場合、本号の情報提供については概略のみで足りることとします。)
- vii. 大量買付行為の後の当社グループの従業員、取引先、顧客その他の当社グループに係る利害関係者の処遇方針
- viii. 大量買付行為のために投下した資本の回収方針
- ix. 反社会的勢力またはテロ関連組織との関連性の有無（直接的であるか間接的であるかを問いません。）および関連性が存在する場合にはその内容
- x. その他当社取締役会が合理的に必要と判断する情報

なお、当社取締役会は、大量買付者が出現したことを当社取締役会が認識した場合はその事実について、また、買付提案書または追加情報を受領した場合はその受領の事実について、直ちに株主の皆様等に情報開示を行います。大量買付者から当社取締役会に提供された情報の内容等については、株主の皆様の判断に必要であると当社取締役会が判断する時点で、その全部または一部につき株主の皆様等に情報開示を行います。

ハ、当社取締役会の検討手続

当社取締役会は、大量買付者から提出された本必要情報につき、株主の皆様が買収の是非を適切に判断し、当社取締役会が評価・検討等を行うために必要な水準を満たしていると判断した場合は、その旨ならびに下記記載の取締役会評価期間の始期および終期を、直ちに大量買付者および独立委員会に通知し、株主の皆様等に情報開示を行います。当社取締役会は、大量買付者に対する当該通知の発送日の翌日から原則として60日以内（以下「取締役会評価期間」といいます。）に、必要に応じて、当社から独立した地位にある第三者（投資銀行、証券会社、フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士、その他の専門家を含みます。）の助言を得ながら、提供された本必要情報を十分に評価・検討し、下記ニ.に定める独立委員会による勧告を最大限尊重した上で、大量買付行為に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、大量買付者に通知するとともに、適時かつ適切に株主の皆様等に情報開示を行います。また、必要に応じて、大量買付者との間で大量買付行為に関する条件・方法について交渉し、さらに、当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

大量買付者は、この取締役会評価期間の経過後においてのみ、大量買付行為を開始することができるものとします。ただし、下記ト.に定める不発動決定通知を受領した場合は、大量買付者は、同通知を受領した翌営業日から、大量買付行為を行うことが可能となります。

ニ、独立委員会の設置

本プランに定めるルールに従って一連の手続が遂行されたか否か、ならびに、本プランに定めるルールが遵守された場合に当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を確保し、または向上させるために必要かつ相当と考えられる一定の対抗措置を講じるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。その判断の合理性および公正性を担保するために、当社は、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置することとします。独立委員会は、3名以上の委員より構成され、委員は、当社取締役会が当社の社外監査役および社外有識者（弁護士、公認会計士、学識経験者等）の中から選任するものとします。

本プラン更新時の独立委員会の委員には、別紙2「独立委員会委員の氏名および略歴」記載の各氏を予定しております。独立委員会規則の概要は、別

紙3「独立委員会規則の概要」に記載のとおりです。また、独立委員会の判断の概要については、適時かつ適切に株主の皆様等に情報開示を行います。

ホ. 対抗措置の発動の手続

当社取締役会が対抗措置の発動を判断するにあたっては、その判断の合理性および公正性を担保するために、以下の手続を経ることとします。

まず、当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は、この諮問に基づき、必要に応じて、当社の費用で、当社から独立した地位にある第三者（投資銀行、証券会社、フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士、その他の専門家を含みます。）の助言を得た上で、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非について勧告を行います。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会による勧告を最大限尊重するものとしたします。

また、当社取締役会が対抗措置を発動するに際しては、社外監査役全員を含む当社監査役全員の賛成を得た上で、当社取締役会全員の一致により発動の決議をすることといたします。当社取締役会は、当該決議を行った場合、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに株主の皆様等に情報開示を行います。

なお、当社取締役会は、独立委員会に対する上記諮問に加え、大量買付者の提供する本必要情報に基づき、必要に応じて、当社から独立した地位にある第三者（投資銀行、証券会社、フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士、その他の専門家を含みます。）の助言を得ながら、当該大量買付者および当該大量買付行為の具体的内容ならびに当該大量買付行為が当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益に与える影響等を評価・検討等した上で、対抗措置の発動の是非を判断するものとしたします。

ヘ. 対抗措置の発動の条件

- i. 大量買付者が本プランに定める手続に従わずに大量買付行為を行いまたは行おうとする場合

当社取締役会は、大量買付者が本プランに定める手続に従わず、大量買付行為を行い、または行おうとする場合、大量買付行為の具体的な条件・方法等の如何を問わず、当該大量買付行為が当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を著しく害するものであるとみなし、独立委員会による勧告を最大限尊重した上で、当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を確保しまたは向上させるために必要かつ相当な対抗措置を講じることといたします。

- ii. 大量買付者が本プランに定める手続に従って大量買付行為を行いまたは行おうとする場合

大量買付者が本プランに定める手続に従って大量買付行為を行い、または行おうとする場合には、当社取締役会が仮に当該大量買付行為に反対であり、反対意見の表明、代替案の提示、株主の皆様への説明等を行う場合であっても、原則として、当該大量買付行為に対する対抗措置は講じません。大量買付者の提案に応じるか否かは、株主の皆様において、当該大量買付行為に関する本必要情報およびそれに対する当社取締役会の意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

ただし、大量買付者が本プランに定める手続に従って大量買付行為を行い、または行おうとする場合であっても、当社取締役会が、大量買付者の大量買付行為の内容を検討し、大量買付者との協議、交渉等を行った結果、当該大量買付者の買付提案に基づく大量買付行為が、当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を著しく害するものであると認めた場合には、取締役会評価期間の開始または終了にかかわらず、当社取締役会は、独立委員会による勧告を最大限尊重した上で、当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を確保し、または向上させるために、必要かつ相当な対抗措置を講じることがあります。具体的には、以下に掲げるいずれかの類型に該当し、かつ発動が必要かつ相当と判断される場合には、原則として、当該買付提案に基づく大量買付行為は当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を著しく害するものに該当すると考えます。

- (i) 高値買取要求を狙う買収である場合
- (ii) 重要な資産・技術情報等を廉価に取得する等、会社の犠牲の下に大量買付者の利益実現を狙う買収である場合
- (iii) 会社資産を債務の担保や弁済原資として流用することにより、当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすような買収である場合
- (iv) 会社の高額資産を処分させ、その処分利益で一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価急上昇の機会を狙って高値で売り抜けることにより、当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすような買収である場合
- (v) 当社の株券等の買付条件が、当社の企業価値に照らして著しく不十分または不適切な買収である場合
- (vi) 最初の買付けで全株券等の買付けの申込みを勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付けを行うなど、株主に株券等の売却を事実上強要するおそれがある買収である場合
- (vii) 大量買付者が支配権を取得する場合の当社の企業価値が、中長期的な将来の企業価値との比較において、当該大量買付者が支配権を取得しない場合の当社の企業価値に比べ、著しく劣後する場合
- (viii) 大量買付者が公序良俗の観点から当社の支配株主として著しく不適切

である場合

(ix) 前各号のほか、以下のいずれも満たす買収である場合

- a. 当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を著しく害するおそれがあることが客観的かつ合理的に推認される場合
- b. 当該時点で対抗措置を発動しない場合には、当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益が著しく害されることを回避することができないか、またはそのおそれがある場合

ト. 当社取締役会による対抗措置の発動・不発動に関する決定

当社取締役会は、上記へ. i. または ii. のいずれの場合も、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動または不発動に関する決定を行います。

当社取締役会は、対抗措置の発動または不発動の決定を行った場合、直ちに当該決定の概要その他当社取締役会が適切と認める事項を大量買付者に通知（不発動の決定に係る通知を、以下「不発動決定通知」といいます。）し、株主の皆様等に情報開示を行います。大量買付者は、取締役会評価期間経過後または当社取締役会から不発動決定通知を受領した日の翌営業日から、大量買付行為を行うことが可能となります。

チ. 当社取締役会による再検討

当社取締役会は、一旦対抗措置を発動すべきか否かについて決定した後であっても、大量買付者が大量買付行為に係る条件を変更した場合や大量買付行為を中止した場合など、当該決定の前提となった事実関係等に変動が生じた場合には、改めて独立委員会に諮問した上で再度審議を行い、独立委員会の勧告を最大限尊重して、対抗措置の発動または中止に関する決定を行うことができます。

当社取締役会は、かかる決定を行った場合、直ちに当該決定の概要その他当社取締役会が適切と認める事項について、大量買付者に通知し、株主の皆様等に情報開示を行います。

(4) 本新株予約権無償割当ての概要

当社取締役会は、本プランにおける対抗措置として、原則として、別紙4「日本カーボン株式会社 新株予約権の要項」に従った本新株予約権の無償割当てを行います。本新株予約権は、本新株予約権の無償割当てを決議する当社取締役会において定める一定の日（以下「割当期日」といいます。）における、最終の株主名簿に記載または記録された株主（ただし、当社を除きます。）に対し、その保有株式1株につき新株予約権1個以上で当社取締役会が定める数の割合で割り当てられます。

本新株予約権1個の行使に際して出資される財産（金銭とします。）の価額

(行使価額)は金1円とし、本新株予約権1個の行使により、本新株予約権に係る新株予約権者(以下「本新株予約権者」といいます。)に対して当社普通株式1株以下で当社取締役会が定める数の当社普通株式が交付されます。なお、当社は、本新株予約権の行使がなされた場合に、当該本新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数があるときは、適用法令に従い端数の処理を行います。

ただし、大量買付者およびその関係者は、本新株予約権を行使することができないものとします。

また、当社は、本新株予約権の行使による場合のほか、本新株予約権に付された取得条項に基づき、一定の条件の下で大量買付者およびその関係者以外の本新株予約権者から、当社普通株式と引換えに本新株予約権を取得することができます。なお、当社は一定の条件の下で本新株予約権全部を無償で取得することも可能です。

さらに、本新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認が必要です。

上記(1)に記載のとおり、本新株予約権の無償割当てのほか、会社法その他の法令および当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には、当該その他の対抗措置が用いられることがあります。

当社取締役会は、本プランにおける対抗措置を発動した場合、当社取締役会が適切と認める事項について、適時に株主の皆様等に情報開示を行います。

(5) 本プランの有効期間、廃止および変更

更新後の本プランの有効期間は、本定時株主総会の終結の時から平成25年12月期に関する定時株主総会の終結の時までとします。当社の取締役の任期は1年であり、かかる取締役の任期に合わせて本プランの有効期間も1年とするのが、株主の皆様の意思の重視により資すると考えております。ただし、本プランは、有効期間の満了前であっても、①当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合または②当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

また、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本定時株主総会の決議による委任の範囲内において、必要に応じて、独立委員会の意見を得上で、本プランの技術的な修正または変更を行う場合があります。

なお、本プランは平成25年2月12日現在施行されている法令の規定を前提としておりますので、同日以後、法令の新設または改廃等により本プランの規定に修正を加える必要が生じた場合には、当該法令の趣旨に従い、かつ、本プランの基本的な考え方に反しない範囲で、適宜本プランの文言を読み替えることとします。

本プランが廃止、修正または変更された場合には、当該廃止、修正または変更の事実その他当社取締役会が適切と認める事項について、速やかに株主の皆様

様等に情報開示を行います。

また、平成25年12月期に関する定時株主総会の終結の時以降における本プランの内容につきましては、必要な見直しを行った上で、本プランの更新、または新たな内容のプランの導入等に関して株主の皆様のご意思を確認させていただく予定です。

5. 本プランの合理性

(1) 買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（「企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則」、「事前開示・株主意思の原則」、「必要性・相当性確保の原則」）を完全に充足しており、また、株式会社東京証券取引所の定める買収防衛策の導入に係る諸規則の趣旨に合致したものです。なお、本プランは、平成20年6月30日に公表された、経済産業省に設置された企業価値研究会の報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も勘案しております。

(2) 企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益の確保または向上を目的として更新されていること

本プランは、上記3.に記載のとおり、当社株券等に対する大量買付行為がなされた際に、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、また当社取締役会が株主の皆様のために代替案を提示し、大量買付者と交渉を行うこと等を可能とするために必要な情報や時間を確保することにより、当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を確保または向上することを目的として更新されるものです。

(3) 株主意思を重視するものであること（サンセット条項）

本プランは、当社現行定款第15条に基づくものでありますが、本プランの更新にあたり株主の皆様のご意思を適切に反映させる機会を確保するため、上記4.(2)に記載のとおり、本定時株主総会において、本プランのご承認をお諮りします。本定時株主総会において本プランをご承認いただけない場合は、本プランは更新されず、廃止されることとなります。また、上記4.(5)に記載のとおり、本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、その意味で、本プランの更新だけでなく存続についても、株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。

また、本プランは、本プランに基づく対抗措置の発動または不発動の判断を株主の皆様が取締役に委ねる前提として、当該対抗措置の発動条件を個別の場合に応じて具体的に設定し、株主の皆様にご示すものです。したがって、当該

発動条件に従った対抗措置の発動は、株主の皆様のご意向が反映されたものとなります。

(4) 独立性の高い社外者の判断を重視していること

当社は、上記4. (3)ニ.に記載のとおり、当社取締役会の判断の合理性および公正性を担保するために、取締役会から独立した機関として、独立委員会を設置します。独立委員会は、当社社外監査役および社外有識者により構成されます。

このように、当社取締役会が独立委員会の勧告を最大限尊重した上で決定を行うことにより、当社取締役会が恣意的に本プランに基づく対抗措置の発動を行うことを防ぐとともに、独立委員会の判断の概要については適宜株主の皆様等に情報開示を行うこととされており、当社の企業価値の向上および会社の利益ひいては株主共同の利益の実現に資するべく本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

(5) 合理的な客観的要件を設定していること

本プランは、上記4. (3)ホ.およびヘ.に記載のとおり、予め定められた合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止する仕組みを確保しております。

(6) 独立した地位にある第三者専門家の助言を取得できること

本プランにおいては、上記4. (3)ハ.およびホ.に記載のとおり、大量買付者が出現した場合、取締役会および独立委員会が、当社の費用で、独立した地位にある第三者（投資銀行、証券会社、フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士、その他の専門家を含みます。）の助言を得ることができることとされています。これにより、取締役会および独立委員会による判断の合理性および公正性がより強く担保される仕組みが確保されています。

(7) デッド・ハンド型やスロー・ハンド型の買収防衛策ではないこと

上記4. (5)に記載のとおり、本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会の決議によりいつでも廃止できることとされており、取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお発動を阻止できない、いわゆるデッド・ハンド型買収防衛策ではありません。

また、当社は、取締役任期を1年としており、期差任期制度を採用していないため、本プランは、取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないためその発動を阻止するのに時間がかかる、いわゆるスロー・ハンド型買収防衛策でもありません。

6. 株主および投資家の皆様への影響

(1) 本プラン更新時に株主および投資家の皆様に与える影響

本プランの更新時点においては、対抗措置自体は発動されませんので、株主および投資家の皆様の法的権利または経済的利益に直接具体的な影響が生じることはありません。

(2) 本新株予約権の無償割当ての実施により株主および投資家の皆様に与える影響

本新株予約権は、当社取締役会が本新株予約権の無償割当て決議において別途定める割当期日における株主の皆様に対し、その保有する株式1株につき1個以上で当社取締役会が定める数の割合により無償で割り当てられますので、その行使を前提とする限り、株主の皆様が保有する株式全体の価値に関して希薄化は生じません。

もっとも、株主の皆様が、本新株予約権の行使期間中に本新株予約権の行使を行わない場合には、他の株主の皆様による本新株予約権の行使により、その保有する当社株式の価値が希薄化することになります。ただし、当社は、当社取締役会の決定により、下記(4)ロ.に記載する手続により、本新株予約権の要項に従い行使が禁じられていない株主の皆様から本新株予約権を取得し、それと引換えに当社普通株式を交付することがあります。当社がかかる取得の手続を行った場合、本新株予約権の要項に従い行使が禁じられていない株主の皆様は、本新株予約権の行使および行使価額相当の金銭の払込みをせずに、当社株式を受領することとなり、その保有する株式1株あたりの価値の希薄化は生じますが、保有する株式全体の価値の希薄化は生じません。

なお、本新株予約権の無償割当てを受けるべき株主が確定した後において、当社が、本新株予約権の無償割当てを中止し、または無償割当てされた本新株予約権を無償取得する場合には、1株あたりの株式の価値の希薄化は生じませんので、1株あたりの株式の価値の希薄化が生じることを前提にして売買を行った投資家の皆様は、株価の変動により相応の損害を被る可能性があります。

(3) 本新株予約権の無償割当ての実施後における本新株予約権の行使または取得に際して株主および投資家の皆様に与える影響

本新株予約権の行使または取得に関しては差別的条件が付されることが予定されているため、当該行使または取得に際して、大量買付者およびその関係者の法的権利または経済的利益に希薄化が生じることが想定されますが、この場合であっても、大量買付者およびその関係者以外の株主および投資家の皆様の有する当社の株式に係る法的権利および経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。もっとも、本新株予約権それ自体の譲渡は制限されているため、割当期日以降、本新株予約権の行使または本新株予約権の当社による取得の結果株主の皆様が当社株式が交付される場合には、株主

の皆様の振替口座に当社株式が記録されるまでの期間、株主の皆様が保有する当社株式の価値のうち本新株予約権に帰属する部分については、譲渡による投下資本の回収はその限りで制約を受ける可能性がある点にご留意ください。

(4) 本新株予約権の無償割当てに伴って株主の皆様に必要なとなる手続

イ. 本新株予約権の行使の手続

当社は、割当期日における最終の株主名簿に記載または記録された株主の皆様に対し、原則として、本新株予約権の行使請求書（行使に係る本新株予約権の内容および数、本新株予約権を行使する日、当社株式の記録を行うための振替口座（特別口座を除きます。）等の必要事項、ならびに株主ご自身が本新株予約権の行使条件を充足すること等についての表明保証条項、補償条項その他の誓約文言を含む当社所定の書式によるものとします。）その他本新株予約権の行使に必要な書類を送付いたします。

本新株予約権の無償割当て後、株主の皆様が行使期間中に、これらの必要書類を提出した上、本新株予約権1個あたり金1円を払込取扱場所に払い込むことにより、1個の本新株予約権につき、1株以下で当社取締役会が定める数の当社普通株式が交付されることとなります。なお、社債、株式等の振替に関する法律の規定により、本新株予約権の行使の結果として交付される当社普通株式については、特別口座に記録することができませんので、株主の皆様が本新株予約権を行使する際には、証券口座等の振替口座を開設していただく必要がある点にご注意ください。

ロ. 当社による本新株予約権の取得の手続

当社は、当社取締役会が本新株予約権を取得する旨の決定をした場合、法定の手続に従い、取得条項が複数ある場合には、それぞれ取得条項ごとに、取締役会の決議を行い、かつ、新株予約権者の皆様に対する公告を実施した上で、本新株予約権を取得します。また、本新株予約権の取得と引換えに当社普通株式を株主の皆様へ交付することとした場合には、速やかにこれを交付いたします。なお、この場合、かかる株主の皆様には、別途、ご自身が本新株予約権の要項に従い行使が禁じられている大量買付者およびその関係者でないこと等についての表明保証条項、補償条項その他の誓約文言を含む当社所定の書式による書面をご提出いただくことがあります。

上記のほか、割当て方法、行使の方法および当社による本新株予約権の取得の方法の詳細につきましては、本新株予約権の無償割当ての実施が決定された後、株主の皆様へ開示または通知いたしますので、当該内容をご確認ください。

以 上

大株主の状況等

1. 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1-8-11	8,421	7.12
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1-3-3	5,625	4.75
山内 正義	千葉県浦安市	4,269	3.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1-6-6	3,792	3.21
ドイッチェバンク アーゲー フランクフルト	JONGHOFSTRASSE 5/11 FRANKFURT	3,101	2.62
ステート ストリートバンク アンド トラストカンパニー	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A.	2,430	2.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町 2-11-3	2,320	1.96
クリアストリームバンキング エス エー	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG	2,149	1.82
住友商事株式会社	東京都中央区晴海 1-8-11	2,107	1.78
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3-1-1	1,319	1.12
計		35,536	30.03

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 8,421千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,320千株

2 上記のほか当社所有の自己株式 4,619千株 (3.90%) があります。

2. 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	0	46	66	104	99	6	14,389	14,710	—
所有株式数 （単元）	0	28,989	4,086	5,567	13,810	45	65,009	117,506	819,045
所有株式数 の割合（%）	0	24.67	3.48	4.74	11.75	0.04	55.32	100.00	—

（注） 自己株式4,619,264株は「個人その他」に4,619単元及び「単元未満株式の状況」に264株含めて記載しております。なお、自己株式4,619,264株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成24年12月31日現在の実質保有残高は、4,618,264株であります。

独立委員会委員の氏名および略歴

本プラン更新にあたり独立委員会の委員は、以下の3名を予定しております。

荒木 繁（あらかし げる） 昭和31年4月28日生

当社社外監査役

[略歴]

昭和56年4月 安田信託銀行株式会社入行
平成17年7月 みずほ信託銀行株式会社総合基金営業部部长
平成22年8月 みずほトラストオペレーションズ株式会社常務執行役員
平成24年3月 当社常勤監査役（社外監査役）
（現在に至る）

高橋 明人（たかはし あきと） 昭和50年3月30日生

弁護士 当社社外監査役

[略歴]

平成12年4月 弁護士登録（第二東京弁護士会）
平成17年4月 ニューヨーク州弁護士登録（ニューヨーク州弁護士会）
平成21年9月 高橋・片山法律事務所開設
平成24年3月 当社監査役（社外監査役）
（現在に至る）

富川 正（とみかわ ただし） 昭和13年7月17日生

社団法人日本産業退職者協会理事

[略歴]

昭和37年4月 安田信託銀行株式会社入行
平成2年10月 同行営業統括部営業推進第2部長
平成3年10月 安信住宅販売株式会社常務取締役
平成6年6月 日本橋サービス株式会社代表取締役
平成10年3月 当社常勤監査役（社外監査役）
平成14年3月 当社常勤監査役（社外監査役）退任
平成17年6月 社団法人日本産業退職者協会常任理事
平成24年6月 社団法人日本産業退職者協会理事
（現在に至る）

独立委員会規則の概要

- 第1条 当社は、当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策、以下、「本プラン」という。）の導入・更新に伴い、独立委員会を設置する。独立委員会は、取締役会の諮問により、本プランに基づく対抗措置の発動または不発動に関する勧告を行い、取締役会の判断の公正性および中立性の確保に資することを目的とする。
- 第2条 1. 独立委員会の委員は、3名以上とし、当社の社外監査役および以下の条件を満たした者（以下「社外有識者」という。）の中から選任する。ただし、社外監査役および社外有識者が、常時少なくとも1名ずつ就任していなければならない。選任された委員は、就任にあたり原則として当社に対する善管注意義務条項等を含む契約を当社との間で締結する。
- ① 現在または過去において当社、当社の子会社または関連会社（以下、併せて「当社等」という。）の取締役（社外取締役は除く。以下本条において同じ。）または監査役（社外監査役は除く。以下本条において同じ。）等となつたことがない者
 - ② 現在または過去における当社等の取締役または監査役の一定範囲の親族でない者
 - ③ 当社等との取引先でなく、当社等との間に特別の利害関係のない者
 - ④ 企業経営に関する一定以上の経験者、専門家、有識者等（実績ある会社経営者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士、会社法等を主たる研究対象とする研究者またはこれらに準ずる者）
2. 委員の選任および解任は、取締役会の決議により行う。ただし、委員の解任を決議する場合、出席取締役の3分の2以上の賛成によるものとする。
- 第3条 独立委員会は、原則として以下の各号に記載される事項について審議の上決議し、その決議の内容を、理由を付して取締役会に勧告する。取締役会は、会社法上の機関として決議を行うにあたり、独立委員会の勧告を最大限尊重しなければならない。各委員および当社各取締役は、かかる決議にあたっては、専ら当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益に資するか否かの観点からこれを行うことを要し、自己または当社の経営陣の個人的利益を図ることを目的としてはならない。
- ① 大量買付者が本プランに定める手続を遵守しているか否か
 - ② 買付提案の内容が当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を著しく害するか否かの決定ならびに対抗措置の発動または不発動

- ③ 対抗措置の中止
- ④ ①ないし③のほか、本プランにおいて独立委員会が権限を与えられた事項
- ⑤ 本プランに関して取締役会が独立委員会に諮問した事項
- ⑥ 取締役会が、別途独立委員会が行うことができるものと定めた事項

第4条 独立委員会の決議は、原則として委員の3分の2以上が出席し、出席委員の過半数をもってこれを行う。ただし、やむを得ない事由があるときは、委員の過半数が出席し、出席委員の過半数をもってこれを行うことができる。

第5条 独立委員会は、当社の費用で、当社から独立した地位にある第三者（投資銀行、証券会社、フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士、その他の専門家を含む。）の助言を得ることができる。

第6条 各委員の任期は、本プランを承認した直近の定時株主総会終結後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。ただし、当社取締役会の決議により別段の定めをした場合はこの限りでない。

第7条 取締役会は、その決議により、独立委員会を招集することができる。

第8条 取締役会は、独立委員会が審議を行うにあたって必要であると認める場合には、取締役1名を独立委員会に出席させ、必要な事項に関する説明を行う機会を与えるよう独立委員会に求めることができる。

第9条 独立委員会は、取締役会の要請に応じ、勧告を行う理由およびその根拠を説明しなければならない。

日本カーボン株式会社 新株予約権の要項

I. 新株予約権無償割当てに関する事項の決定

(1) 新株予約権の内容および数

下記Ⅱ. 記載の事項を含む内容の新株予約権（以下個別にまたは総称して「新株予約権」という。）の無償割当て決議（以下「新株予約権無償割当て決議」という。）において当社取締役会が定める一定の日（以下「割当期日」という。）における当社の最終の発行済株式総数（ただし、同時点において当社の有する当社株式の数を控除する。）と同数以上で当社取締役会が定める数の新株予約権を割り当てる。

(2) 割当対象株主

割当期日における当社の最終の株主名簿に記載または記録された株主（ただし、当社を除く。）に対し、その保有株式1株につき新株予約権1個以上で当社取締役会が定める数の割合で、新株予約権を割り当てる。

(3) 新株予約権の無償割当ての効力発生日

新株予約権無償割当て決議において定める日とする。

Ⅱ. 新株予約権の内容

(1) 新株予約権の目的である株式の種類および数

新株予約権の目的である株式の種類は、当社普通株式とし、新株予約権の目的である株式の数（以下「対象株式数」という。）は、1株以下で当社取締役会が定める数とする。

(2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

- 1) 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、行使価額（下記2）に定義される。）に対象株式数を乗じた価額とする。
- 2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の当社株式1株あたりの価額（以下「行使価額」という。）は金1円とする。

(3) 新株予約権の行使期間

新株予約権無償割当て決議において定める日を初日とし、新株予約権無償割当て決議において定める期間とする。ただし、(7)項2)の規定に基づき当社による新株予約権の取得がなされる場合、当社が当該取得を通知または公告した日から当該取得日までの期間、新株予約権を行使することはできない。また、行使期間の最終日が行使に際して払い込まれる金額の払込取扱場所の休業日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。

(4) 新株予約権の行使の条件

- 1) (i) 特定大量保有者、(ii) 特定大量保有者の共同保有者、(iii) 特定大量買付者、(iv) 特定大量買付者の特別関係者、もしくは(v) 上記(i)ないし(iv)に該当する者から新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲受けもしくは承継した者、または、(vi) 上記(i)ないし(v)に該当する者の関連者は、新株予約権を行使することができない。

なお、上記に用いられる用語は次のとおり定義される。

- ① 「特定大量保有者」とは、当社が発行者である株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に定義される。以下別段の定めがない限り同じ。）の保有者（同法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含む。）で、当該株券等に係る株券保有割合（同法第27条の23第4項に定義される。）が20%以上である者（当社取締役会がこれに該当すると認めた者を含む。）。
 - ② 「共同保有者」とは、金融商品取引法第27条の23第5項に定義される共同保有者を指し、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含む（当社取締役会がこれらに該当すると認めた者を含む。）。
 - ③ 「特定大量買付者」とは、公開買付け（金融商品取引法第27条の2第6項に定義される。）によって、当社が発行者である株券等（金融商品取引法第27条の2第1項に定義される。以下本③において同じ。）の買付け等（同法第27条の2第1項に定義される。以下同じ。）を行う旨の公告を行った者で、当該買付け等の後におけるその者の所有（これに準じるものとして金融商品取引法施行令第7条第3項に定める場合を含む。）に係る株券等の株券等所有割合（同法第27条の2第8項に定義される。以下同じ。）がその者の特別関係者の株券等所有割合とを合計して20%以上となる者をいう。
 - ④ 「特別関係者」とは、金融商品取引法第27条の2第7項に定義される（当社取締役会がこれに該当すると認めた者を含む。）。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除く。
 - ⑤ ある者の「関連者」とは、実質的にその者を支配し、その者に支配されもしくはその者と共同の支配下にある者として当社取締役会が認めた者、またはその者と協調して行動する者として当社取締役会が認めた者をいう。「支配」とは、他の会社等の「財務および事業の方針の決定を支配している場合」（会社法施行規則第3条に定義される。）をいう。
- 2) 上記1)にかかわらず、下記①ないし④の各号に該当する者は、特定大量保有者または特定大量買付者に該当しないものとする。
- ① 当社、当社の子会社（財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則第8条第3項に定義される。）または当社の関連会社（財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則第8条第5項に定義される。）

- ② 当社を支配する意図がなく上記 1) (i) の特定大量保有者に該当することになったものである旨当社取締役会が認めた者であって、かつ上記 1) (i) の特定大量保有者に該当することになった後 10 日間（ただし、当社取締役会はかかる期間を延長することができる。）以内にその保有する当社の株券等を処分等することにより上記 1) (i) の特定大量保有者に該当しなくなった者
 - ③ 当社による自己株式の取得その他の理由により、自己の意思によることなく、上記 1) (i) の特定大量保有者に該当することになった者である旨当社取締役会が認めた者（ただし、その後、自己の意思により当社の株券等を新たに取得した場合を除く。）
 - ④ その者が当社の株券等を取得し保有することが当社の企業価値または会社の利益ひいては株主共同の利益に反しないと当社取締役会が認めた者（上記 1) (i) ないし (vi) に該当すると当社取締役会が認めた者についても、当社の企業価値または会社の利益ひいては株主共同の利益に反しないと当社取締役会が認めることができ、また、一定の条件の下に当社の企業価値または会社の利益ひいては株主共同の利益に反しないと当社取締役会が認めた場合には、当該条件が満たされている場合にに限る。）
- 3) 新株予約権者は、当社に対し、自らが上記 1) 記載の (i) ないし (vi) のいずれにも該当せず、かつ、上記 1) (i) ないし (vi) に該当する者のために行使しようとしている者ではないこと、および新株予約権の行使条件を充足していること等の表明保証条項、補償条項その他当社が定める事項に関する誓約文言ならびに行使に係る新株予約権の内容および数、新株予約権を行使する日、当社株式の記録を行うための振替口座（特別口座を除く。）等の必要事項を記載した書面ならびに法令等により必要とされる書面を提出した場合に限り、新株予約権を行使することができるものとする。
 - 4) 新株予約権を有する者が本(4)項の規定により、新株予約権を行使することができない場合であっても、当社は、当該新株予約権を有する者に対して、損害賠償責任その他の責任を一切負わないものとする。
- (5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金
新株予約権の行使により当社株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金の額は、新株予約権無償割当て決議において別途定める額とする。
 - (6) 新株予約権の譲渡制限
新株予約権の譲渡による取得については、当社取締役会の承認を要する。

(7) 当社による新株予約権の取得

- 1) 当社は、上記(3)項に規定する新株予約権の行使期間開始日の前日までの間いつでも、新株予約権を取得することが適切であると当社取締役会が認める場合には、当社取締役会が定める日をもって、全ての新株予約権を無償で取得することができる。
- 2) 当社は、当社取締役会が定める日の到来日をもって、上記(4)項 1)の規定により新株予約権を行使することができない者以外の者が有する新株予約権のうち、当該取締役会の定める日の前日までに未行使のもの全てを取得し、これと引換えに、新株予約権1個につき対象株式数の当社株式を交付することができる。

(8) 合併、会社分割、株式交換および株式移転の場合の新株予約権の交付およびその条件

新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が決定する。

(9) 新株予約権証券の発行

新株予約権については新株予約権証券を発行しない。

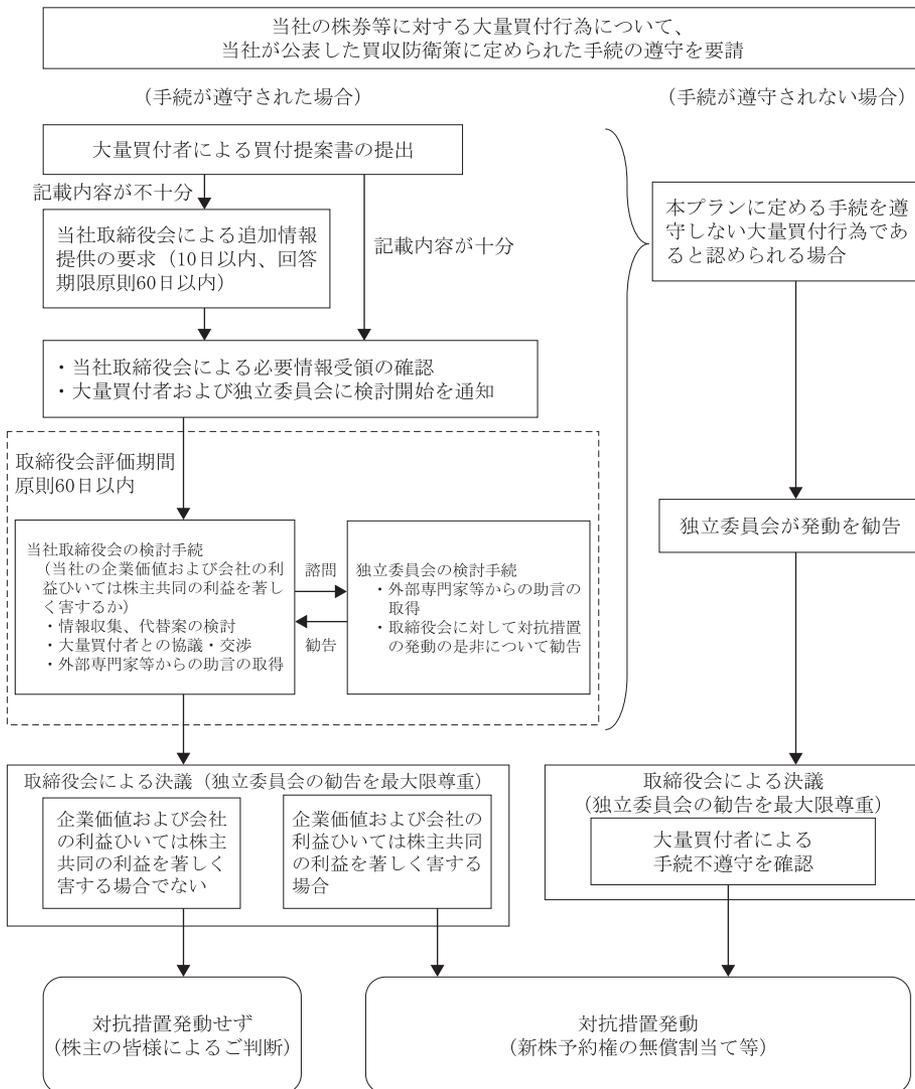
(10) 法令の改正等による修正

上記で引用する法令の規定は、平成25年2月12日現在施行されている規定を前提としているものであり、同日以後、法令の新設または改廃により、上記各項に定める条項ないし用語の意義等に修正を加える必要が生じた場合には、当社取締役会において、当該新設または改廃の趣旨を考慮の上、上記各項に定める条項ないし用語の意義等を適宜合理的な範囲内で読み替えることができるものとする。

以 上

【参考】

当社株券等の大量買付行為開始時のフローチャート

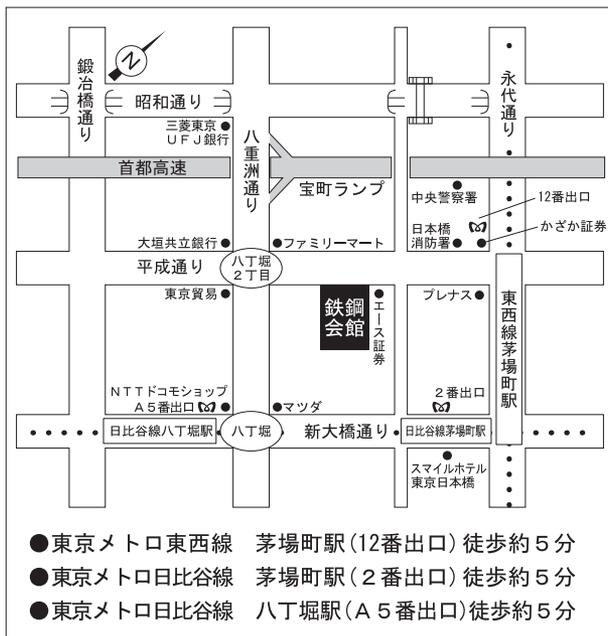


(注) 本フローチャートは、本プランの手続の概要を記載したものです。詳細につきましては本文をご参照ください。

株主総会会場ご案内図

会場 鉄鋼会館 (8階 801会議室)

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町三丁目2番10号
TEL (03) 3669-4855



ご注意

■駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

(第154回定時株主総会招集ご通知添付書類)

第154期 報 告 書

(平成24年1月1日から
平成24年12月31日まで)

事		業		報		告															
連	結	貸	借	対	照	表															
連	結	損	益	計	算	書															
連	結	株	主	資	本	等	変	動	計	算	書										
連		結				注			記		表										
貸		借				対			照		表										
損		益				計			算		書										
株	主	資	本	等	変	動	計	算			書										
個		別				注			記		表										
連	結	計	算	書	類	に	係	る	会	計	監	査	人	の	監	査	報	告	書	謄	本
会	計	監	査	人	の	監	査	報	告	書	謄	本									
監	査	役	会	の	監	査	報	告	書	謄	本										

日本カーボン株式会社

事業報告

(自平成24年1月1日
至平成24年12月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等により一時緩やかに持ち直す動きが見られたものの、欧州債務危機を背景とした海外景気の悪化懸念や、長期化する円高による輸出環境の悪化、デフレの影響などから、低調に推移しました。世界経済は、米国では雇用環境の改善基調等から個人消費を中心に緩やかな回復が続きましたが、欧州では債務危機の影響が長引く中、財政懸念からの金融資本市場の混乱や、厳しい雇用情勢から個人消費の低迷や投資の落ち込みなど景気減速が続いております。また、アジアを中心とする新興国では、中国経済の減速等をはじめとして、景気の拡大に陰りが見られる中、景気の先行きについては依然不透明な状況が続いております。

このような厳しい事業環境の中、当社グループは、高成長が期待される環境・エネルギー分野への営業の強化、販売拡大、原価改善活動等にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

以上の事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比19.3%減の303億5千6百万円（単体は前期比25.8%減の200億1千7百万円）となりました。損益面につきましては、為替レートが円高基調で推移する中、炭素製品関連での客先の業況回復の遅れの影響が大きく、経常利益は前連結会計年度比59.2%減の18億7千8百万円（単体は前期比72.5%減の8億3千9百万円）となりました。当期純利益は前連結会計年度比79.4%減の4億2千5百万円（単体は前期比65.1%減の5億9千7百万円）となりました。

当社グループのセグメント別の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高	前期比 (%)	生産高	前期比 (%)
炭素製品関連	28,977	79.1	27,136	80.6
不動産賃貸関連	477	93.1	—	—
その他	900	188.2	900	188.2
合計	30,356	80.7	28,037	82.1

[炭素製品関連]

電極部門は、国内については電炉業界の需要が依然として弱く、海外についても需要は弱含み、競争激化に加え、期末には円安に動き始めたものの総じて円高に推移した為替の影響により収益性が低下しております。また、原燃料価格も上昇しており、厳しい事業環境となりました。

ファインカーボン部門については、太陽電池関連業界の市場低迷により需要回復には至らず、炭素繊維および特殊炭素材料の販売数量が減少いたしました。また、リチウムイオン電池負極材につきましても競争が激化し、販売価格の下落と販売数量の減少を招きました。一方で炭化けい素連続繊維（ニカロン）の販売は順調に推移いたしました。化成品につきましても、関連業界の設備更新等の伸び悩みは見られるものの、概ね順調に推移いたしました。

この結果、売上高は289億7千7百万円（前連結会計年度比20.9%減）となりました。

[不動産賃貸関連]

賃貸オフィスビルの稼働率が若干低下いたしましたことから、売上高は4億7千7百万円（前連結会計年度比6.9%減）となりました。

[その他]

産業用機械の製造・販売が増加し、売上高は9億円（前連結会計年度比88.2%増）となりました。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、13億1千6百万円（有形固定資産13億円、無形固定資産1千5百万円）であり、その主なものは生産能力増強と生産効率向上を目的とした設備拡充によるものであります。

① 当連結会計年度中に完成した主要設備

当社富山工場（炭素製品関連） 電極設備増強および改修工事

当社滋賀工場（炭素製品関連） リチウムイオン電池負極材製造設備工事

② 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設・拡充

生産能力に重要な影響をおよぼす主要設備の新設・拡充はありません。

③ 重要な固定資産の売却、撤去、滅失

生産能力に重要な影響をおよぼす固定資産の売却、撤去または滅失はありません。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度は、社債または新株式の発行などによる資金調達は行っておりません。

(4) 対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、欧州の財政信用不安、米国における財政の崖、中国経済の減速等により不透明な状況が続き、また、国内では、政権交代により経済再生浮揚を掲げてはいるものの、尖閣諸島問題に端を発した日中貿易の悪化、原子力発電停止による電力価格高騰等、当社グループを取り巻く環境は、昨年以上に厳しいものと思われま

す。前連結会計年度からスタートした中期経営計画においては、新しい成長基盤を海外に求め、大胆にグローバル化を推進して世界に羽ばたく、拡大路線を目指しております。

2013年度におきましても、世界的な景気低迷等の影響により厳しい環境が続くと予想されますが、中期経営計画に掲げた目標に向け、

- ① 本年度実施計画の必達
- ② 拡販のスピーディな実行と成果達成
- ③ 効率的生産体制の構築
- ④ 品質改善、開発力強化とスピードアップ
- ⑤ 新商品の開発
- ⑥ 目標管理の徹底

以上の主要施策を当社グループの総力を結集して実行し、企業価値の向上を図ってまいります。

また、環境問題やコーポレートガバナンスの強化にも積極的に取り組み、社会に貢献し、社会で尊敬される会社を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況の推移

① 当社および子会社からなる企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分 \ 年 度	平成21年度 第151期	平成22年度 第152期	平成23年度 第153期	平成24年度 第154期(当期)
売 上 高 (百万円)	30,972	35,012	37,628	30,356
経 常 利 益 (百万円)	3,445	3,510	4,607	1,878
当 期 純 利 益 (百万円)	2,134	1,696	2,062	425
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	18.75	14.92	18.13	3.74
純 資 産 (百万円)	30,741	31,946	33,463	35,166
総 資 産 (百万円)	61,809	61,111	62,645	57,786

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式数に基づいて算出しております。

② 当社の財産および損益の状況の推移

区 分 \ 年 度	平成21年度 第151期	平成22年度 第152期	平成23年度 第153期	平成24年度 第154期(当期)
売 上 高 (百万円)	22,197	24,234	26,988	20,017
経 常 利 益 (百万円)	3,590	2,509	3,055	839
当 期 純 利 益 (百万円)	2,284	1,314	1,711	597
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	20.06	11.55	15.05	5.25
純 資 産 (百万円)	26,676	27,269	28,184	28,402
総 資 産 (百万円)	46,844	46,343	46,965	42,710

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式数に基づいて算出しております。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 子会社の状況

(平成24年12月31日現在)

会社名	資本金	当社の出資比率(注)	主要な事業内容
日本カーボンエンジニアリング株式会社	48百万円	100.0	炭素製品の製造および機械器具の製造
株式会社日花園	16百万円	100.0	その他
中央炭素股份有限公司	23,100千新台幣ドル	60.0	炭素製品の販売および製造
新日本テクノカーボン株式会社	493百万円	50.0	炭素製品の販売および製造
九州炭素工業株式会社	18百万円	50.0 (50.0)	炭素製品の製造
京阪炭素工業株式会社	40百万円	50.0 (50.0)	炭素製品の製造
東北テクノカーボン株式会社	60百万円	50.0 (50.0)	炭素製品の製造
NGSアドバンスファイバー株式会社	1,150百万円	50.0	炭化ケイ素製品の販売および製造

(注) 当社の出資比率の()内は、間接所有を含めた出資比率で内数であります。

(7) 主要な事業内容

当社グループの事業および主要製品は、次のとおりであります。

事業区分	部 門	主 要 製 品
炭素製品 関連事業	電 極 部 門	電気製鋼炉用人造黒鉛電極、黒鉛粉
	フ ェ イ ン カ ー ボ ン 部 門	カーボロン（汎用炭素繊維および黒鉛繊維）、CCM（炭素繊維強化炭素複合材料）、SCカーボン（高機能複合摺動材料）、カーベスト（含樹脂黒鉛繊維製パッキング）、ニカフィルム（可撓性黒鉛シール材）、半導体用高純度および超高純度等方性黒鉛、電刷子、放電加工用電極、カーボン治具、ベスコート（SiCコート黒鉛製品）、機械用カーボン、原子炉用高純度黒鉛、電解用電極、高温炉内カーボン部品、その他の特殊炭素製品、リチウムイオン電池負極材、ニカビーズ（導電性フィラー、微量分析用材料）、ニカロン（炭化けい素連続繊維）、ハイニカロン・タイプS（超耐熱性炭化けい素連続繊維）、レスボン（化学構造用不浸透黒鉛製品）
不動産賃貸 関連事業		不動産賃貸、駐車場経営
その 他 の 事 業		産業機械製造および修理

(8) 主要な営業所および工場等

① 当社の事業所

本社（東京都中央区）、大阪支店（大阪市北区）、名古屋営業所（名古屋市中区）、福岡営業所（福岡市博多区）

富山工場（富山県富山市）、滋賀工場（滋賀県近江八幡市）、山梨工場（山梨県山梨市）、白河工場（福島県白河市）、研究所（滋賀県近江八幡市）、韓国連絡事務所（大韓民国ソウル市）

② 子会社の事業所

（国内）日本カーボンエンジニアリング株式会社（富山県富山市）、株式会社日花園（滋賀県近江八幡市）、新日本テクノカーボン株式会社（宮城県黒川郡）、九州炭素工業株式会社（福岡県粕屋郡）、京阪炭素工業株式会社（三重県伊賀市）、東北テクノカーボン株式会社（宮城県黒川郡）、NGSアドバンストファイバー株式会社（富山県富山市）

（海外）中央炭素股份有限公司（中華民国台北市）

(9) 従業員の状況

事業セグメント	従業員数(人)	前期末比増減数(人)
炭素製品関連事業	504 (102)	△6 (△7)
不動産賃貸関連事業	－ (－)	－ (－)
その他の事業	43 (10)	△2 (△1)
合計	547 (112)	△8 (△8)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数は当社グループ外出向者を除き、当社グループ外からの受入 outward 者を含めて記載しております。

(10) 主要な借入先

借入先	借入残高
	百万円
株式会社みずほコーポレート銀行	3,118
株式会社三井住友銀行	2,944
三井住友信託銀行株式会社	1,225
株式会社横浜銀行	1,107
株式会社滋賀銀行	840

2. 株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 400,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 113,706,781株(自己株式4,618,264株を除く)
- (3) 株主数 18,491名

(4) 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	8,421	7.4
株式会社みずほコーポレート銀行	5,625	4.9
山 内 正 義	4,269	3.8
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	3,792	3.3
ドイッチェバンク アーゲー フランクフルト	3,101	2.7
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	2,430	2.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,320	2.0
クリアストリーム バンキング エス エー	2,149	1.9
住 友 商 事 株 式 会 社	2,107	1.9
株 式 会 社 横 浜 銀 行	1,319	1.2

(注) 持株比率は自己株式(4,618,264株)を控除して計算しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

(平成24年12月31日現在)

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	田 島 茂 雄	生産技術本部長 京阪炭素工業株式会社代表取締役社長 営業本部長兼電極販売部長 中央炭素股份有限公司董事長 生産技術本部富山工場長 経営管理本部長 生産技術本部滋賀工場長 株式会社日花園代表取締役社長 経営管理本部業務管理部長 営業本部副本部長兼FC販売第1部長兼FC販売第2部長 興人ホールディングス株式会社社外監査役、 株式会社ACKグループ社外監査役
代表取締役副社長	伊 東 郁 夫	
常 務 取 締 役	太 田 武	
常 務 取 締 役	本 橋 義 時	
常 務 取 締 役	美 浦 敬 一	
取 締 役	山 崎 裕 功	
取 締 役	武 田 道 夫	
取 締 役	宮 下 尚 史	
常 勤 監 査 役	館 和 行	
常 勤 監 査 役	荒 木 繁	
監 査 役	高 橋 明 人	

- (注) 1. 監査役中西正典氏は、平成24年3月29日任期満了により退任、市川舜策氏は、平成24年3月29日に辞任いたしました。
2. 取締役武田道夫氏および宮下尚史氏は、平成24年3月29日開催の第153回定時株主総会において、新たに選任され同日付で就任いたしました。
3. 監査役荒木繁氏および高橋明人氏は、平成24年3月29日開催の第153回定時株主総会において、新たに選任され同日付で就任いたしました。
4. 監査役荒木繁氏および高橋明人氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 監査役荒木繁氏は、相当期間に亘り金融業務に携わっており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 当社は、監査役荒木繁氏および高橋明人氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
7. 平成25年1月1日付で役員嘱託業務を以下のとおり変更しております。

氏 名	新	旧
田 島 茂 雄	代表取締役会長	代表取締役社長
伊 東 郁 夫	代表取締役社長	代表取締役副社長 生産技術本部長
太 田 武	取締役顧問	常務取締役 営業本部長兼電極販売部長
本 橋 義 時	常務取締役 生産技術本部長兼生産技術部長	常務取締役 生産技術本部富山工場長
宮 下 尚 史	取締役 営業本部長兼FC販売第1部長兼FC販売第2部長	取締役 営業本部副本部長兼FC販売第1部長兼FC販売第2部長
武 田 道 夫	取締役 営業本部大阪支店長	取締役 経営管理本部業務管理部長

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の額	摘 要
取 締 役	8名	185百万円	
監 査 役	5名	29百万円	うち社外4名、16百万円
合 計	13名	215百万円	

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 監査役の支給人員には、平成24年3月29日に任期満了により退任した監査役および平成24年3月29日に辞任した監査役を含めております。
3. 監査役の報酬等の額には、平成24年3月29日に任期満了により退任した監査役および平成24年3月29日に辞任した監査役に支給した報酬等を含めております。
4. 報酬等の額には、当期中に役員賞与引当金繰入額として費用処理した役員賞与25百万円（取締役24百万円、監査役1百万円）を含めております。

(3) 社外役員に関する事項

① 監査役 荒木 繁

ア. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役荒木繁氏とは会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

イ. 当事業年度における主な活動状況

(ア) 取締役会への出席状況および発言状況

出席率は100%であり、必要な意見、発言を行っております。

(イ) 監査役会への出席状況および発言状況

出席率は100%であり、監査結果についての意見交換、監査に関する協議などを行っております。

② 監査役 高橋 明人

ア. 他の法人等の社外役員の兼任状況および当社との関係

興人ホールディングス株式会社および株式会社ACKグループの社外監査役であります。

当該会社と当社との間に取引等の関係はありません。

イ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役高橋明人氏とは会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

ウ. 当事業年度における主な活動状況

(ア) 取締役会への出席状況および発言状況

出席率は95%であり、主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。

- (イ) 監査役会への出席状況および発言状況
出席率は100%であり、監査結果についての意見交換、監査に関する協議などを行っております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額（注）	32百万円
当社および当社子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	39百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ実質的にも区分できないことから、上記金額はこれらの合計額を記載しております。
2. 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第17条第1項の規定による賦課金に係る特例の認定申請に関する手続業務についての対価を支払っております。
3. 当社の連結子会社は、当社の会計監査人と同一のネットワークに属しているDeloitte&Toucheに対して、監査証明業務に基づく報酬1百万円を支払っております。

(3) 解任又は不再任の決定の方針

当社では、監査役会が、会社法第340条第1項各号に該当すると判断した時は、会計監査人を解任する方針です。

6. 業務の適正を確保するための体制

当社は、平成18年5月10日の取締役会において、取締役の職務の執行が法令、定款に適合することおよび業務の適正を確保するための体制の整備に関し、当社の基本方針を決定しており、平成20年6月25日の内部監査室新設に伴い、基本方針を一部変更しております。また平成20年7月25日の取締役会において、公益に係る内部通報及び外部通報に関し、適正な対応を定めるため、公益に係る内部通報及び外部通報対応規定を制定しております。業務の適正を確保するために、次のとおり運営を行っております。

(1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

文書規定に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下「文書等」という）に記録し、保存しております。取締役および監査役は、常時、これらの文書等を閲覧することができます。

(2) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

危機の発生について全力を挙げてその予防を図ると共に、万一発生した危機に対しては、正確かつ迅速に、誠意を持って解決にあたり、会社の社会的信用の維持と損害の軽減に努めることを基本方針として、危機管理基本マニュアルを制定しております。

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図っております。

- ① 取締役会は、取締役、社員が共有する全社的な中長期の目標を明確にし、その目標を具体化するため、毎期、事業部門毎の業績目標と研究開発や設備投資を含めた予算を設定し実施計画を策定しております。
- ② 各事業部門を担当する取締役は、実施計画達成のための具体的施策や権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を構築しております。
- ③ 経営管理本部長は、月次の業績を迅速に管理会計としてデータ化し、取締役会に報告しております。
- ④ 各事業部門を担当する取締役は、目標との差異要因を分析し、その要因を排除、低減する改善策を本部長会議に報告し、必要に応じ目標を修正しております。
- ⑤ 各事業部門を担当する取締役は、④の議論を踏まえ、各事業部門が実施すべき具体的な施策および効率的な業務遂行体制を改善しております。

(4) 取締役および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社およびグループ各社の取締役および監査役並びに使用人すべてを対象とし、倫理法令遵守の基準であり手引書ともなる「倫理法令遵守の基本方針」および「日本カーボン行動基準」を制定し、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底しております。

また、その実現のため、以下の組織体制を確立しております。

- ① 社長を議長として、取締役および監査役（オブザーバー）から成る、倫理法令遵守委員会を設置することで、倫理法令遵守関係の全てを統括、決定できる体制としております。
- ② 倫理法令遵守委員会の下に、倫理法令遵守統括室を置き、事務局業務を含め一貫して取り扱う体制としております。
- ③ 倫理法令遵守統括室は、当社全部門およびグループ各社を直轄する体制としております。倫理法令遵守に関する事項につき社員からの報告、相談に対応する直通窓口を設置するとともに、疑義ある事項の調査、是正および遵守状況のチェックを行い、倫理法令遵守委員会に報告しております。

- ④ ③における報告、相談を行った者がいかなる場合も不利益を被らないための運用マニュアルを設定しております。
- (5) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社経営管理本部総合企画部をグループ各社全体の内部統制に関する担当部署とし、当社およびグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示事項の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制の構築を進めております。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役は、監査業務に必要な場合は、内部監査室に所属の使用人に対し、必要な事項を命令することが出来るものとしております。
- (7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役の指揮命令は受けません。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役および使用人は、監査役会に対して、取締役と監査役会との協議により決定する報告の方法により、当社およびグループ会社に重要な影響を及ぼす事項を報告するものとしております。ただし、これらの事項に関する重大な事実を発見した取締役および使用人は、監査役に直接報告することができるものとしております。
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会による、取締役および重要な使用人からの個別ヒヤリングおよび監査役会と監査法人の意見交換会を開催するものとしております。

7. 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、企業価値の向上および会社の利益ひいては株主共同の利益の実現を目的として、当社株券等の大量買付行為への対応策を導入しております。

(1) 基本的な考え方

当社取締役会は、当社株券等の大量買付行為に関し、たとえそれが当社取締役会の賛同を得ないものであっても、会社の資産の効率的な運用につながり、企業価値の向上および会社の利益ひいては株主共同の利益の実現をもたらすものであれば、何ら否定されるべきものではないと考えます。しかし、このような株券等の大量買付行為の中には、真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、専ら会社の株価を上昇させて株券等を高値で会社関係者等に引き取らせる目的で行う買付けなど、企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を著しく損なうことが明白ないわゆる「濫用的買収」が存在する可能性があることは否定できません。

よって、当社株券等に対する大量買付行為が行われた際に、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために当該買付者に対する協議・交渉等を行うことを可能としたりすることにより、当社の企業価値の向上および株主共同の利益を実現するための合理的な枠組みとして、当社株券等の大量買付行為への対応策の導入が必要であると判断しました。

(2) 当社株券等の大量買付行為への対応策の概要

大量買付者が、大量買付行為を行うにあたり、所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を著しく害するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権の無償割当ての方法により、当社取締役会が定める一定の日における株主に対して新株予約権を無償で割り当てるものです。また、会社法その他の法律および当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には、当該その他の対抗措置が用いられることもあります。

この対抗措置の発動、不発動等の判断は当社取締役会が最終的な判断を行いますが、その判断の合理性および公正性を担保するために、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置します。当社取締役会が対抗措置の発動を判断するにあたっては、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとしたします。

大量買付行為への対応策は、平成24年3月29日開催の定時株主総会において承認され、その有効期間は、平成24年12月期に関する定時株主総会の終結の時までとしております。平成25年3月28日開催の定時株主総会においても再度対応策をご承認いただければ、1年間の有効期間で継続することとなります。また、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会または取締役会において大量買付行為への対応策を廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとしております。以上により、本対応策は、株主の皆様の意向を反映し導入したものであると判断しております。

連結貸借対照表

(平成24年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	30,151	流 動 負 債	17,171
現金及び預金	6,537	支払手形及び買掛金	4,622
受取手形及び売掛金	7,638	短期借入金	10,393
商品及び製品	9,542	未払法人税等	634
仕掛品	3,539	設備関係支払手形	108
原材料及び貯蔵品	2,197	賞与引当金	70
繰延税金資産	245	役員賞与引当金	38
その他の流動資産	454	その他の流動負債	1,302
貸倒引当金	△ 3	固 定 負 債	5,448
固 定 資 産	27,635	長期借入金	1,825
有 形 固 定 資 産	22,544	繰延税金負債	442
建物及び構築物	8,525	退職給付引当金	2,033
機械装置及び炉	9,498	役員退職慰労引当金	79
車両及び工具器具備品	494	環境対策引当金	127
土地	3,947	資産除去債務	72
建設仮勘定	78	その他の固定負債	868
無 形 固 定 資 産	61	負 債 合 計	22,620
投 資 其 他 の 資 産	5,029	純 資 産 の 部	
投資有価証券	2,978	株 主 資 本	29,553
長期貸付金	186	資本金	7,402
繰延税金資産	915	資本剰余金	7,800
その他の投資	982	利益剰余金	15,217
貸倒引当金	△ 33	自己株式	△ 867
資 産 合 計	57,786	その他の包括利益累計額	658
		その他有価証券評価差額金	720
		繰延ヘッジ損益	△ 32
		為替換算調整勘定	△ 29
		少 数 株 主 持 分	4,954
		純 資 産 合 計	35,166
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	57,786

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自平成24年1月1日)
(至平成24年12月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		30,356
売 上 原 価		24,236
売 上 総 利 益		6,119
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,411
営 業 利 益		1,708
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3	
受 取 配 当 金	68	
為 替 差 益	282	
受 取 賃 貸 料	21	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	164	540
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	208	
固 定 資 産 除 却 損	54	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	12	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	95	370
経 常 利 益		1,878
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,878
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,537	
法 人 税 等 調 整 額	△ 637	900
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		978
少 数 株 主 利 益		553
当 期 純 利 益		425

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額				少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自 己 株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	7,402	7,800	15,361	△ 866	29,698	535	△ 41	△ 62	431	3,333	33,463
当 期 変 動 額											
剰余金の配当			△ 568		△ 568				—		△ 568
当期純利益			425		425				—		425
自己株式の取得				△ 1	△ 1				—		△ 1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	185	8	32	226	1,621	1,848
当期変動額合計	—	—	△ 143	△ 1	△ 145	185	8	32	226	1,621	1,702
当 期 末 残 高	7,402	7,800	15,217	△ 867	29,553	720	△ 32	△ 29	658	4,954	35,166

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

主要な連結子会社の名称

8社

新日本テクノカーボン㈱、日本カーボンエンジニアリング㈱、京阪炭素工業㈱、九州炭素工業㈱、東北テクノカーボン㈱、中央炭素(股)、㈱日花園、NGSアドバンストファイバー㈱

このうち、NGSアドバンストファイバー㈱につきましては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

連結の範囲から除いた理由

(有)エス・テー・エス、浙江翔日科技炭素有限公司
非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

持分法適用の関連会社の名称

1社

日本カーボン・メルセン㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社の名称

持分法を適用していない理由

(有)エス・テー・エス、東邦炭素工業㈱、浙江翔日科技炭素有限公司
持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

③ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社、国内連結子会社日本カーボンエンジニアリング㈱、㈱日花園及びNGSアドバンストファイバー㈱は、定額法を採用しております。国内連結子会社新日本テクノカーボン㈱、東北テクノカーボン㈱、京阪炭素工業㈱ならびに九州炭素工業㈱は、建物（建物附属設備は除く）については定額法を、その他の減価償却資産については定率法を採用しております。また、在外連結子会社中央炭素(股)は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	17年～50年
機械装置及び炉	9年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度より費用処理しております。また、数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生翌連結会計年度から損益処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社の一部は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 環境対策引当金

当社及び連結子会社新日本テクノカーボン㈱は、「廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

② ヘッジ対象とヘッジ手段

ヘッジ対象	ヘッジ手段
外貨建売掛金及び 外貨建予定取引	為替予約及び 通貨スワップ
借入金	金利スワップ

③ ヘッジ方針

当社グループの社内管理規定に基づき、金利スワップ取引は借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で行っており、為替予約取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動リスクをヘッジする目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるものについては、高い有効性があるとみなされるため、検証を省略しております。上記以外は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「特別利益」に区分掲記しておりました「保険差益」(当連結会計年度計上額29百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示することといたしました。

5. 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供されている資産

[担保] 有形固定資産 10,127百万円

[債務] 短期借入金 4,428百万円

長期借入金 1,070百万円

計 5,498百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 40,061百万円

(※)上記金額には、減損損失累計額を含めております。

3. 保証債務

下記の関連会社の借入金について連帯保証を行っております。

日本カーボン・メルセン㈱ 100百万円

浙江翔日科技炭素有限公司 59百万円

(4,180千人民元)

4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 47百万円

支払手形 269百万円

設備関係支払手形 13百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 118,325千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	568	5.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成25年3月28日開催の定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	568	5.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。輸出業務等に伴って発生する外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関連会社及び取引先企業に対し長期貸付を行っております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。借入金の使途は運転資金（短期）及び設備投資資金（長期）であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。デリバティブ取引は、外貨建の営業債権に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「3. 会計処理基準に関する事項」の「(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について営業部門及び経理財務担当部署が取引先の期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建の営業債権について必要に応じて実需原則に基づき、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引の管理については、デリバティブ取引に関する管理規定を設け、リスクヘッジ目的の取引に限定して行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理財務担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年12月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2を参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	6,537	6,537	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,638		
貸倒引当金(※1)	△3		
	7,634	7,634	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,901	2,901	—
(4) 長期貸付金			
(1年内返済予定の長期貸付金を含む)	195		
貸倒引当金(※2)	△19		
	176	176	—
資産計	17,250	17,250	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,622	4,622	—
(2) 設備関係支払手形	108	108	—
(3) 短期借入金			
(1年内返済予定の長期借入金を除く)	8,475	8,475	—
(4) 未払法人税等	634	634	—
(5) 長期借入金			
(1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,742	3,803	61
負債計	17,584	17,645	61
デリバティブ取引(※3)	(56)	(56)	—

(※1)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2)長期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、ならびに (2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

回収可能性を反映した元利金の受取見込額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率（残存期間を考慮）で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 設備関係支払手形、(3) 短期借入金、ならびに(4) 未払法人税等

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象としており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理した元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用する合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記、負債の「(5) 長期借入金」参照）。

- (注) 2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額66百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産の「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 当社では、神奈川県において賃貸用のオフィスビル（土地を含む）及び、滋賀県において賃貸用の立体駐車場を所有しております。そのほか、滋賀県において当社が工場用地として保有している土地の一部を賃貸しております。
2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時 価
4,646	4,523

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- (注) 2. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額及び「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 265円70銭
2. 1株当たり当期純利益 3円74銭

(企業結合に関する注記)

共通支配下の取引等

事業分離

1. 事業分離先の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要
 - (1) 分離先企業の名称
NGSアドバンストファイバー(株)
 - (2) 分離した事業の内容
日本カーボン(株)の炭化ケイ素繊維「ニカロン®」事業
 - (3) 事業分離を行った主な理由
炭化ケイ素繊維「ニカロン®」は日本カーボン(株)が開発・工業化してきた製品ですが、次世代航空機エンジンの主要部材として今後10年間で10倍程度の大幅な需要増大が見込めることから、重要顧客であるGE、サフランへの安定的な供給の確保と炭化ケイ素繊維事業の発展を目指して、合弁会社を設立したものであります。
 - (4) 事業分離日
平成24年6月19日
 - (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡
2. 実施した会計処理の概要
本事業分離に伴う資産等の譲渡については、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき共通支配下の取引として会計処理を行いました。

貸借対照表

(平成24年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	19,470	流 動 負 債	10,086
現金及び預金	3,608	支払手形	522
受取手形	425	買掛金	3,071
売掛金	4,679	短期借入金	5,037
商品及び製品	8,012	未払金	452
仕掛品	1,136	未払費用	258
原材料及び貯蔵品	986	未払法人税等	556
前払費用	131	設備関係支払手形	67
繰延税金資産	117	役員賞与引当金	25
その他の流動資産	371	その他の流動負債	94
固 定 資 産	23,240	固 定 負 債	4,221
有 形 固 定 資 産	18,113	長期借入金	1,415
建物及び構築物	6,759	繰延税金負債	391
機械装置及び炉	7,295	退職給付引当金	1,539
車両及び工具器具備品	270	環境対策引当金	20
土地	3,744	長期預り保証金	656
建設仮勘定	43	資産除去債務	70
無 形 固 定 資 産	17	その他の固定負債	128
ソフトウェア	10	負 債 合 計	14,307
その他の無形固定資産	7	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	5,109	株 主 資 本	27,716
投資有価証券	2,917	資 本 金	7,402
関係会社株式	1,599	資 本 剰 余 金	7,800
従業員長期貸付金	9	資 本 準 備 金	1,851
長期前払費用	6	その他資本剰余金	5,949
従業員生命保険掛金	488	資本準備金減少益	5,946
敷金	82	自己株式処分差益	3
その他の投資	15	利 益 剰 余 金	13,380
貸倒引当金	△ 9	その他利益剰余金	13,380
資 産 合 計	42,710	繰越利益剰余金	13,380
		自 己 株 式	△ 867
		評価・換算差額等	686
		その他有価証券評価差額金	719
		繰延ヘッジ損益	△ 32
		純 資 産 合 計	28,402
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	42,710

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成24年1月1日
至平成24年12月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		20,017
売 上 原 価		16,200
売 上 総 利 益		3,817
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,192
営 業 利 益		625
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
受 取 配 当 金	159	
為 替 差 益	243	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	56	458
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	130	
固 定 資 産 除 却 損	44	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	12	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	58	245
経 常 利 益		839
特 別 利 益		
事 業 譲 渡 益	822	822
税 引 前 当 期 純 利 益		1,661
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,139	
法 人 税 等 調 整 額	△ 75	1,064
当 期 純 利 益		597

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							評価・換算差額等					純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金				利 益 剰余金 繰越 利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 ヘ ッ ジ 損	延 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金		資 本 剰 余 金 合 計								
			資 本 準 備 金 減 少 差 益	自 己 株 式 処 分 差 益									
当 期 首 残 高	7,402	1,851	5,946	3	7,800	13,351	△866	27,688	536	△41	495	28,184	
当 期 中 の 変 動 額													
剰余金の配当					—	△568		△568			—	△568	
当 期 純 利 益					—	597		597			—	597	
自己株式の取得					—		△1	△1			—	△1	
株主資本以外の 項目の当期中 の変動額(純額)					—			—	182	8	191	191	
当期中の変動額合計	—	—	—	—	—	28	△1	27	182	8	191	218	
当 期 末 残 高	7,402	1,851	5,946	3	7,800	13,380	△867	27,716	719	△32	686	28,402	

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - ② その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) たな卸資産
商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の評価方法は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
 - (3) デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）
時価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は建物31年～50年、機械装置9年、炉9年であります。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
ソフトウェア（自社利用）
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を発生した事業年度より費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌期から損益処理しております。

(4) 環境対策引当金

「廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。また、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

② ヘッジ対象とヘッジ手段

ヘッジ対象	ヘッジ手段
外貨建売掛金及び 外貨建予定取引	為替予約及び 通貨スワップ
借入金金利	金利スワップ

③ ヘッジ方針

当社の社内管理規定に基づき、金利スワップ取引は借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で行っており、為替予約取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動リスクをヘッジする目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるものについては、高い有効性があるとみなされるため、検証を省略しております。上記以外は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度において「特別利益」に区分掲記しておりました「保険差益」（当事業年度計上額18百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、「営業外収益」の「その他の営業外収益」に含めて表示することといたしました。

6. 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

1. 担保に供されている資産

下記物件は、工場の建物、構築物、機械装置、炉、車両、工具器具備品、土地をもって工場財団を組成し、下記債務の担保に供しております。

[担保]	富山工場	6,355百万円
	滋賀工場	3,597百万円
	山梨工場	167百万円
	計	10,120百万円
[債務]	短期借入金	4,065百万円
	長期借入金	1,070百万円
	計	5,135百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 28,105百万円

（※）上記金額には、減損損失累計額を含めております。

3. 保証債務

下記の関係会社の借入金について連帯保証を行っております。

日本カーボンエンジニアリング(株)	380百万円
日本カーボン・メルセン(株)	100百万円

4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日が金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	45百万円
支払手形	122百万円
設備関係支払手形	13百万円

5. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	1,131百万円
短期金銭債務	150百万円

6. 取締役、監査役に対する金銭債務

長期金銭債務	23百万円
（役員退職慰労未払金）	

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高

売上高	2,099百万円
仕入高	488百万円
営業取引以外の取引高	1,050百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式

4,618千株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金繰入限度超過額	3百万円
固定資産除却損否認額	17百万円
退職給付引当金	567百万円
たな卸資産評価損否認額	27百万円
子会社株式評価損否認額	59百万円
投資有価証券評価損否認額	21百万円
未払事業税否認額	40百万円
未払事業所税否認額	18百万円
役員賞与引当金	9百万円
未払役員退職慰労金	8百万円
未払和解金	32百万円
環境対策引当金	7百万円
資産除去債務否認額	26百万円
繰延ヘッジ損益	19百万円
事業譲渡益	356百万円
その他の	75百万円
繰延税金負債との相殺	<u>△373百万円</u>
繰延税金資産小計	<u>917百万円</u>
評価性引当額	<u>△799百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>117百万円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△398百万円
固定資産圧縮特別勘定繰入額	△366百万円
その他の	△0百万円
繰延税金資産との相殺	<u>373百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△391百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△274百万円</u>

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機 械 装 置	工 具 器 具 備 品	合 計
取 得 価 額 相 当 額	980百万円	4百万円	985百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	671百万円	3百万円	675百万円
期 末 残 高 相 当 額	309百万円	0百万円	309百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	145百万円
1年超	177百万円
合計	323百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	150百万円
減価償却費相当額	140百万円
支払利息相当額	7百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)(注2)	科 目	期末残高(百万円)(注2)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	新日本テクノカーボン㈱	宮城県黒川郡大郷町	493百万円	炭素製品の販売及び製造	所有直接 50%	取締役2名	当社製品の販売及び仕入等	製品及び半製品の販売(注1)	1,757	売掛金	590
	NGSアドバンスファイバー㈱	富山県富山市	1,150百万円	炭素製品の販売及び製造	所有直接 50%	—	資金の出資	出資の額	1,150	—	—
							事業譲渡(注4)	譲渡対価事業譲渡益(注3)	2,000 822	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 製品の販売につきましては、市場価格を勘案し一般の取引条件と同様に決定しており、また、半製品の販売につきましては、当社の予定原価を勘案し、每期協議のうえ決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注3)「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき会計処理を行った結果、当社の出資額のうち譲渡対価に含まれる1,000百万円を関係会社株式及び事業譲渡益から減額しております。

(注4)事業譲渡の譲渡対価の算定にあたっては、第三社算定機関からの算定結果に基づき、交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	249円79銭
2. 1株当たり当期純利益	5円25銭

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

①退職給付債務	△2,047百万円
②年金資産	219百万円
③未積立退職給付債務①+②	△1,827百万円
④未認識数理計算上の差異	107百万円
⑤未認識過去勤務債務	180百万円
⑥退職給付引当金③+④+⑤	△1,539百万円

3. 退職給付費用の内訳

退職給付費用	214百万円
①勤務費用	99百万円
②利息費用	33百万円
③期待運用収益(減算)	△6百万円
④数理計算上の差異の損益処理額	64百万円
⑤過去勤務債務の費用処理額	23百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率	1.5%
②期待運用収益率	3.0%
③退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準
④数理計算上の差異の処理年数	

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌期から損益処理しております。

⑤過去勤務債務の処理年数

発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。

(企業結合に関する注記)

事業分離

1. 事業分離先の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要
 - (1) 分離先企業の名称
NGSアドバンストファイバー株式会社
 - (2) 分離した事業の内容
当社の炭化ケイ素繊維「ニカロン®」事業
 - (3) 事業分離を行った主な理由
炭化ケイ素繊維「ニカロン®」は当社が開発・工業化してきた製品ですが、次世代航空機エンジンの主要部材として今後10年間で10倍程度の大幅な需要増大が見込めることから、重要顧客であるGE、サフランへの安定的な供給の確保と炭化ケイ素繊維事業の発展を目指して、合弁会社を設立したものであります。
 - (4) 事業分離日
平成24年6月19日
 - (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡
2. 実施した会計処理の概要
本事業分離に伴う資産等の譲渡については、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき共通支配下の取引として会計処理を行いました。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成25年2月13日

日本カーボン株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤幸之助 ⑧

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲生 ⑧

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本カーボン株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本カーボン株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成25年2月13日

日本カーボン株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤幸之助 ⑧

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲生 ⑧

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本カーボン株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第154期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第154期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役及びその他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの取組みについては、取締役会その他における審議の状況を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日 企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。

事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年2月18日

日本カーボン株式会社 監査役会

常勤監査役 舘 和行 ㊟

常勤監査役(社外監査役) 荒木 繁 ㊟

監査役(社外監査役) 高橋 明人 ㊟

以上

株式についてのご案内

決算期	12月31日
定時株主総会	3月
配当金受領株主確定日	期末配当金 12月31日 中間配当金 6月30日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店
お取次店	みずほ証券株式会社本店および全国各支店 (未払配当金のみ、株式会社みずほ銀行全国本支店で もお取扱いたします。)
(郵便物送付先) (電話お問合せ先)	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
公告掲載方法	電子公告。電子公告によることができない場合は日本 経済新聞に掲載。
公告掲載URL	http://www.carbon.co.jp

(ご注意)

株券電子化に伴い、各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（みずほ信託銀行）ではお取扱できませんので、ご注意ください。

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行にて承りますので、上記「電話お問合せ先」にお問合せください。なお、みずほ信託銀行およびみずほ証券の全国本支店でもお取次ぎいたします。

未受領の配当金につきましては、みずほ信託銀行、みずほ証券およびみずほ銀行全国本支店でお取扱いたします。